

# 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

## 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社アメニティーズ							
代表者名	氏名	金本 朝樹	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県東御市本海野1524番地							
主たる事業の分類	大分類	N 生活関連サービス業、娯楽業						
	中分類	80 娯楽業						
主たる事業の概要	パチンコ店、ボーリング場、映画館、食堂の経営							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	4,453	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	20	台

## 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

## 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	本社にて印刷物で公開 (場所) 長野県東御市本海野1524 (株)アメニティーズ 本社 組織戦略部 (時間) 平日9時～17時 (担当部門) 組織戦略部 電話0268-62-1093
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

##### 1. 無駄の排除

電力のみエネルギー化システムを利用した無駄部分の排除と社員の省エネ意識の向上

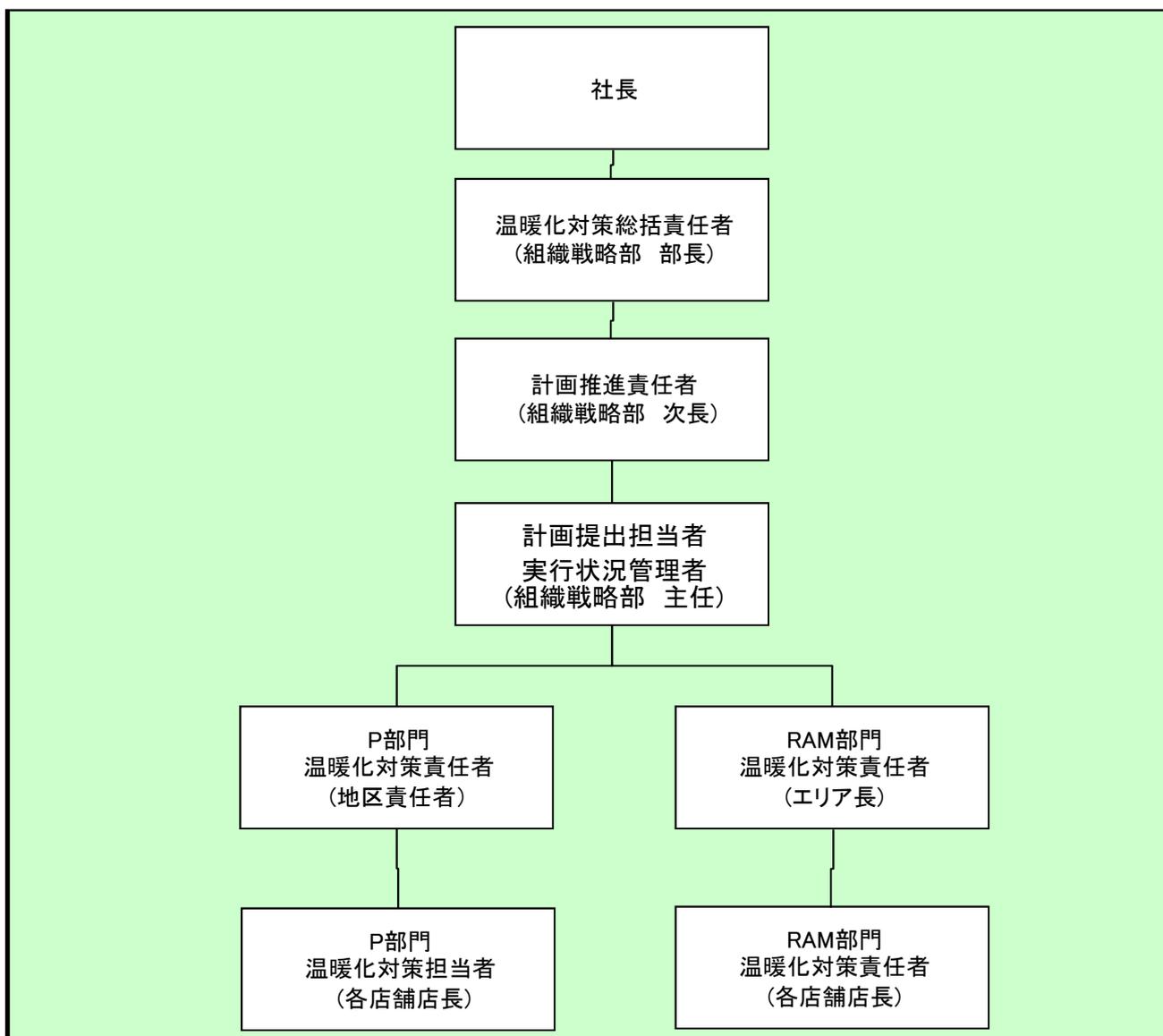
##### 2. 空調運転時間の適正化

マニュアル化による運転時間の適正化

##### 3. 省エネ機器の導入

高効率空調機の導入及びLED照明機器の導入

#### 5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	9,592	t-CO <sub>2</sub>	床面積×営業日数×営業時間	7,860	単位	<small>㎡×日×h /20000</small>	
25年度	調整後排出量	6,963	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	1.22	t-CO <sub>2</sub> /	<small>㎡×日×h</small>	
目標年度	目標排出量	9,592	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	1.18	t-CO <sub>2</sub> /	<small>㎡×日×h</small>	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
28年度	目標削減率	0.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	省エネ法同様に年平均1%の削減を目標とした。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	9,594	t-CO <sub>2</sub>	床面積×営業日数×営業時間	8,234	単位	<small>㎡×日×h /20000</small>	
	調整後排出量	9,520	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.17	t-CO <sub>2</sub> /	<small>㎡×日×h</small>	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
26年度	削減率	(0.03)	%	削減率	4.09	%		
排出量等の増減理由	排出量が増加したのは新規出店店舗の営業日数の増加に伴うもの。 原単位では節電により削減できた。							
第二年度	排出量	9,879	t-CO <sub>2</sub>	床面積×営業日数×営業時間	8,457	単位	<small>㎡×日×h /20000</small>	
	調整後排出量	9,823	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.17	t-CO <sub>2</sub> /	<small>㎡×日×h</small>	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
27年度	削減率	(3.00)	%	削減率	4.09	%		
排出量等の増減理由	電力の集計期間を変更した為(電気供給会社の変更に伴う、締め日の変更) 排出量自体は増加するが 原単位では節電により削減できた。							
第三年度	排出量	8,868	t-CO <sub>2</sub>	床面積×営業日数×営業時間	7,385	単位	<small>㎡×日×h /20000</small>	
	調整後排出量	8,798	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.20	t-CO <sub>2</sub> /	<small>㎡×日×h</small>	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
28年度	削減率	7.54	%	削減率	1.63	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	店舗の閉店により、排出量は減少 原単位は節電により削減できたが、削減率は減少。							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	110101推進体制の整備（見える化による無駄の排除）	H28	143.88	H28	0
2	エネ起	110101推進体制の整備（運転時間のマニュアル化）	H28	143.88	H28	0
3	エネ起	130201外気冷房（外気の適正利用）の検討	H28	0	H28	0
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	KW	546	0	500	500	500

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	2629		74	56	70
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	22	9,592	22	9,594	22	9,879	21	8,868
合計	22	9,592	22	9,594	22	9,879	21	8,868

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	20	20	20	20
次世代車導入割合				

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	なし ※マイカー通勤率 約9割
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	電力の見える化システム(環境経営戦略総研)8店舗分	H20年
2	電力の見える化システム(中部電気保安協会)12店舗分	H22年
3	電力の見える化システム(中部電気保安協会)1店舗分	H25年

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	特になし

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	特になし	
その他	特になし	